

## 第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

2 5 問

2 時間

A－1 次の記述は、電波法の目的及び用語の定義を述べたものである。電波法（第1条及び第2条）の規定に照らし、正しいものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電波法は、電波の有効かつ適正な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的とする。
- 2 「無線電信」とは、電波を利用して、符号を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- 3 「無線局」とは、無線設備及び無線設備の操作の監督を行う者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。
- 4 「無線従事者」とは、無線設備の操作又はその管理を行う者であって、総務大臣の免許を受けたものをいう。

A－2 次の記述は、アマチュア無線局の開設等について述べたものである。電波法（第4条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① アマチュア無線局を開設しようとする者は、総務大臣の  A を受けなければならない。
- ② ①の規定による  B 無線局を開設し、又は運用した者は1年以下の懲役又は  C の罰金に処する。

	A	B	C
1	検査	検査を受けないで	100万円以下
2	検査	免許がないのに	50万円以下
3	免許	検査を受けないで	50万円以下
4	免許	免許がないのに	100万円以下

A－3 次の記述は、無線局の免許の有効期間及び再免許の申請について述べたものである。電波法（第13条）及び無線局免許手続規則（第17条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 免許の有効期間は、免許の日から起算して  A 内において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。
- ② 再免許の申請は、アマチュア局（人工衛星等のアマチュア局を除く。）にあっては免許の有効期間満了前  B を超えない期間において行わなければならない。

	A	B
1	5年を超えない範囲	1箇月以上1年
2	5年を超えない範囲	3箇月以上6箇月
3	10年を超えない範囲	1箇月以上1年
4	10年を超えない範囲	3箇月以上6箇月

A－4 無線局の免許人は、その局の無線設備の変更の工事（総務省令で定める軽微な事項を除く。）をしようとするときは、どうしなければならないか。電波法（第17条）の規定に照らし、正しいものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 あらかじめ総務大臣に届け出なければならない。
- 2 あらかじめ総務大臣の指示を受けなければならない。
- 3 あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。
- 4 無線設備の変更の工事の完了後、遅滞なく総務大臣に届け出なければならない。

A－5 次の記述は、受信設備の条件について述べたものである。電波法（第29条）及び無線設備規則（第24条）の規定に照らし、  
□内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の□内には、  
同じ字句が入るものとする。

- ① 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて □A の機能に支障を与えるものであってはならない。
- ② ①に規定する副次的に発する電波が □A の機能に支障を与えない限度は、受信空中線と電氣的常数の等しい擬似空中線回路を使用して測定した場合に、その回路の電力が □B 以下でなければならない。ただし、無線設備規則第24条第2項から第22項までの規定で別に定めるものについては、この限りでない。

A	B
1 他の無線設備	4ナノワット
2 他の無線設備	4ミリワット
3 重要無線通信を行う無線局の無線設備	4ミリワット
4 重要無線通信を行う無線局の無線設備	4ナノワット

A－6 次の記述は、「周波数の許容偏差」の定義を述べたものである。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、□内に入れるべき正しい字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

「周波数の許容偏差」とは、発射によって占有する周波数帯の中央の周波数の □A 周波数からの許容することができる最大の偏差又は発射の □B 周波数の基準周波数からの許容することができる最大の偏差をいい、 □C で表す。

A	B	C
1 割当	特性	百万分率又はヘルツ
2 割当	占有	百万分率
3 基準	占有	百万分率又はヘルツ
4 基準	特性	百万分率

A－7 次に掲げる記号をもって表示する電波の型式のうち、電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、その内容が誤っているのはどれか。1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 「A1A」は、電波の主搬送波の変調の型式が振幅変調であって両側波帯のもの、主搬送波を変調する信号の性質がデジタル信号である単一チャネルのものであって変調のための副搬送波を使用しないもの及び伝送情報の型式が電信であって聴覚受信を目的とするものを表示する。
- 2 「F2B」は、電波の主搬送波の変調の型式が角度変調であって周波数変調のもの、主搬送波を変調する信号の性質がデジタル信号である単一チャネルのものであって変調のための副搬送波を使用するもの及び伝送情報の型式が電信であって自動受信を目的とするものを表示する。
- 3 「F3F」は、電波の主搬送波の変調の型式が角度変調であって周波数変調のもの、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である単一チャネルのもの及び伝送情報の型式がテレビジョン（映像に限る。）のものを表示する。
- 4 「R3E」は、電波の主搬送波の変調の型式が振幅変調であって全搬送波による単側波帯のもの、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である単一チャネルのもの及び伝送情報の型式がファクシミリのもものを表示する。

A－8 次の記述は、高圧電気に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第25条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

送信設備の空中線、給電線若しくはカウンターポイズであって高圧電気（高周波若しくは交流の電圧300ボルト又は直流の電圧  A を超える電気をいう。）を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から  B 以上のものでなければならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

- (1)  B に満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合又は人体が容易に触れない位置にある場合
- (2) 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、 C 以外の者が出入しない場所にある場合

	A	B	C
1	750ボルト	2.5メートル	無線従事者
2	750ボルト	3メートル	取扱者
3	900ボルト	2.5メートル	取扱者
4	900ボルト	3メートル	無線従事者

A－9 次の記述は、アマチュア無線局の目的外使用の禁止等について述べたものである。電波法（第52条から第54条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、免許状に記載された目的又は  A の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次に掲げる通信については、この限りでない。
  - (1) 遭難通信      (2) 緊急通信      (3) 安全通信      (4) 非常通信      (5) 放送の受信      (6) その他総務省令で定める通信
- ② 無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、識別信号、 B は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- ③ 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
  - (1) 免許状に記載されたものの範囲内であること。
  - (2) 通信を行うため  C であること。

	A	B	C
1	通信の相手方若しくは通信事項	空中線の型式、電波の型式及び周波数	十分なもの
2	通信の相手方若しくは通信事項	電波の型式及び周波数	必要最小のもの
3	通信事項	空中線の型式、電波の型式及び周波数	必要最小のもの
4	通信事項	電波の型式及び周波数	十分なもの

A－10 次の記述は、非常の場合の無線通信について述べたものである。電波法（第74条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、人命の救助、災害の救援、 A の確保又は秩序の維持のために必要な通信を無線局に行わせることができる。
- ② ①の規定による処分に違反した者は、 B に処する。

	A	B
1	交通通信	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金
2	交通通信	2年以下の懲役又は200万円以下の罰金
3	電力の供給	2年以下の懲役又は200万円以下の罰金
4	電力の供給	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金

A－11 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が、他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、どうしなければならないか。無線局運用規則（第22条）の規定に照らし、正しいものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 空中線電力を低下しなければならない。
- 2 直ちにその発射を中止しなければならない。
- 3 10秒間を超えて電波を発射しないように注意しなければならない。
- 4 その通知に対して直ちに応答しなければならない。

A－12 次の記述は、アマチュア局の運用について述べたものである。無線局運用規則（第257条及び第258条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① アマチュア局においては、 A 、その局が動作することを許された周波数帯から逸脱してはならない。
- ② アマチュア局は、自局の発射する電波が  B の運用又は放送の受信に支障を与え、若しくは与えるおそれがあるときは、すみやかに当該周波数による電波の発射を中止しなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信を行う場合は、この限りでない。

A	B
1 その発射する周波数帯の中央の周波数が	他の無線局
2 その発射する周波数帯の中央の周波数が	重要無線通信を行う無線局
3 その発射の占有する周波数帯幅に含まれているいかなるエネルギーの発射も	他の無線局
4 その発射の占有する周波数帯幅に含まれているいかなるエネルギーの発射も	重要無線通信を行う無線局

A－13 次の記述は、総務大臣が無線従事者の免許を与えないことができる場合について述べたものである。電波法（第42条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

次のいずれかに該当する者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。

- ① 電波法第9章（罰則）の罪を犯し  A の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から  B を経過しない者
- ② 電波法第79条（無線従事者の免許の取消し等）の規定により無線従事者の免許を取り消され、取消しの日から  B を経過しない者
- ③  C 欠陥があつて無線従事者たるに適しない者

A	B	C
1 罰金以上	2年	著しく心身に
2 罰金以上	5年	身体に
3 懲役	2年	身体に
4 懲役	5年	著しく心身に

A-14 次の記述は、無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるときに、総務大臣が行う処分等について述べたものである。電波法（第72条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して  A 電波の発射の停止を命ずることができる。
- ② 総務大臣は、①の命令を受けた無線局からその発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたときは、その無線局に電波を試験的に発射させなければならない。
- ③ 総務大臣は、②の規定により発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合しているときは、直ちに  B しなければならない。
- ④ ①により電波の発射を停止された無線局を運用した者は、 C に処する。

A	B	C
1 3箇月以内の期間を定めて	①の停止を解除	1年以下の懲役又は50万円以下の罰金
2 臨時に	その旨を通知	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金
3 3箇月以内の期間を定めて	その旨を通知	1年以下の懲役又は50万円以下の罰金
4 臨時に	①の停止を解除	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金

A-15 次の記述は、アマチュア無線局の免許人が総務大臣に対して行う報告について述べたものである。電波法（第80条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

アマチュア無線局の免許人は、次に掲げる場合は、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。

- (1) 遭難通信、緊急通信、安全通信又は  A を行ったとき。
- (2) 電波法又は  B の規定に違反して運用した無線局を認めたとき。

A	B
1 非常通信又は電波法第74条に規定する非常の場合の無線通信の訓練	電波法に基づく命令
2 非常通信又は電波法第74条に規定する非常の場合の無線通信の訓練	電気通信事業法
3 非常通信	電波法に基づく命令
4 非常通信	電気通信事業法

A-16 次の記述は、無線従事者の免許証の返納について述べたものである。無線従事者規則（第51条）の規定に照らし、 内にいれるべき正しい字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から  A 以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下同じ。）に返納しなければならない。免許証の再交付を受けた後  B ときも同様とする。
- ② 無線従事者が死亡し、又は失そうの宣告を受けたときは、戸籍法（昭和22年法律第224号）による死亡又は失そう宣告の届出義務者は、 C 、その免許証を総務大臣又は総合通信局長に返納しなければならない。

A	B	C
1 10日	失った免許証を発見した	遅滞なく
2 10日	住所を変更した	1箇月以内に
3 20日	失った免許証を発見した	1箇月以内に
4 20日	住所を変更した	遅滞なく

A－17 局の識別に関する次の記述のうち、無線通信規則（第 19 条及び第 25 条）の規定に照らし、この規定に定めるところに該当しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 すべての伝送は、識別信号その他の手段によって識別され得るものでなければならない。しかしながら、技術の現状では、一部の無線方式については、識別信号の伝送が必ずしも可能ではないことを認める。
- 2 虚偽の又は紛らわしい識別表示を使用する伝送は、すべて禁止する。
- 3 アマチュア業務においては、すべての伝送は、実行可能な場合には、識別信号を伴うものとする。
- 4 アマチュア局は、その伝送の間に、短い間隔でその呼出符号を送信する。

A－18 無線通信規則（第 5 条）の周波数分配表において、アマチュア業務に分配されている周波数帯はどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 27.5MHz ～ 28 MHz
- 2 28 MHz ～ 29.7MHz
- 3 29.7MHz ～ 30 MHz
- 4 30 MHz ～ 37.5MHz

A－19 次の記述は、無線局からの混信について述べたものである。無線通信規則（第 15 条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

すべての局は、 A 伝送、 B 信号の伝送、 C 又は紛らわしい信号の伝送、識別表示のない信号の伝送を禁止する（第 19 条（局の識別）に定める例外を除く。）。

- |   | A     | B    | C    |
|---|-------|------|------|
| 1 | 不要な   | 過剰な  | 虚偽の  |
| 2 | 不要な   | 不正確な | 不明瞭な |
| 3 | 暗語による | 過剰な  | 不明瞭な |
| 4 | 暗語による | 不正確な | 虚偽の  |

A－20 次の記述は、許可書について述べたものである。無線通信規則（第 18 条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 送信局は、その属する国の政府が適当な様式で、かつ、この規則に従って発給する許可書がなければ、個人又はいかなる団体においても、 A ことができない。ただし、この規則に定める例外の場合を除く。
- ② 許可書を有する者は、国際電気通信連合憲章及び国際電気通信連合条約の関連規定に従い、 B を守ることを要する。更に許可書には、局が受信機を有する場合には、受信することを許可された無線通信以外の通信の傍受を禁止すること及びこのような通信を偶然に受信した場合には、これを再生し、第三者に通知し、又はいかなる目的にも使用してはならず、その存在さえも漏らしてはならないことを明示又は参照の方法により記載していなければならない。

- |   | A          | B       |
|---|------------|---------|
| 1 | 無線設備を所有する  | 電気通信の秘密 |
| 2 | 無線設備を所有する  | 無線通信の規律 |
| 3 | 設置し、又は運用する | 電気通信の秘密 |
| 4 | 設置し、又は運用する | 無線通信の規律 |

B－1 次の記述は、免許状の訂正について述べたものである。無線局免許手続規則（第22条）の規定に照らし、正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

- ア 免許人は、免許状の訂正を受けようとするときは、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に対し、事由及び訂正すべき箇所を付して、その旨を申請するものとする。
- イ 総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）は、訂正の申請による場合のほか、職権により免許状の訂正を行うことがある。
- ウ 免許状の訂正の申請があった場合において、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）は、新たな免許状の交付による訂正を行うことがある。
- エ 免許人は、新たな免許状の交付による訂正を受けたときは、遅滞なく旧免許状を廃棄しなければならない。
- オ 免許人は、氏名に変更を生じたときは、適宜免許状の「氏名又は名称」欄の記載を訂正し、その旨を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に報告しなければならない。

B－2 次の記述は、送信装置の周波数の安定のための条件について述べたものである。無線設備規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 周波数をその  ア  内に維持するため、送信装置は、できる限り  イ  によって  ウ  に影響を与えないものでなければならない。
- ② 周波数をその  ア  内に維持するため、発振回路の方式は、できる限り  エ  によって影響を受けないものでなければならない。
- ③ 移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、實際上起り得る  オ  によっても周波数をその  ア  内に維持するものでなければならない。

- |               |               |                  |         |
|---------------|---------------|------------------|---------|
| 1 許容偏差        | 2 商用電源の電圧の変動  | 3 気象の変化          | 4 変調周波数 |
| 5 占有周波数帯幅の許容値 | 6 電源電圧又は負荷の変化 | 7 外囲の温度若しくは湿度の変化 | 8 発振周波数 |
| 9 動作の変化       |               |                  |         |
| 10 振動又は衝撃     |               |                  |         |

B－3 次に掲げる記述のうち、無線局運用規則（第13条）の規定に照らし、無線電信通信に使用するQ符号とその意義との組合せが対応しているものを1、対応していないものを2として解答せよ。

Q符号	意義
ア QRH?	こちらの周波数は、変化しますか。
イ QRK?	こちらの信号（又は・・・(名称又は呼出符号)の信号)の明りょう度は、どうですか。
ウ QRM?	そちらは、空電に妨げられていますか。
エ QRN?	こちらの伝送は、混信を受けていますか。
オ QSY?	こちらは、他の周波数に変更して伝送しましょうか。

B－4 次の記述は、受信設備に対する監督について述べたものである。電波法（第82条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

総務大臣は、受信設備が副次的に発する  ア  が  イ  に  ウ  障害を与えるときは、その設備の  エ  又は占有者に対し、その障害を除去するために必要な措置をとるべきことを  オ  ことができる。

- |               |                   |            |        |
|---------------|-------------------|------------|--------|
| 1 電波若しくは高周波電流 | 2 他の無線設備の機能       | 3 継続的かつ重大な | 4 命ずる  |
| 5 高周波電流       | 6 重要無線通信を行う無線局の運用 | 7 著しい      | 8 勧告する |
| 9 所有者         |                   |            |        |
| 10 利用者        |                   |            |        |

**B－5** 次に掲げる記述のうち、局の技術特性として無線通信規則（第3条）に規定されているものを**1**、規定されていないものを**2**として解答せよ。

- ア すべての局において使用する装置は、スペクトルの効率的な使用に適する周波数帯幅拡張技術が使用されなければならない。
- イ 周波数許容偏差及び不要発射レベルを技術の現状及び業務の性質によって可能な最小の値に維持するよう努力するものとする。
- ウ 受信局は、関係の発射の種別に適した技術特性を有する装置を使用するものとする。
- エ 発射の周波数帯幅は、スペクトルを最も効率的に使用し得るようなものでなければならない。
- オ 局において使用する装置は、無線通信規則で定める型式及び名称のものを使用しなければならない。